

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 敏彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045 - 474 - 9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045 - 474 - 9000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 棚橋 祥紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	13,596,090	14,186,623	29,804,612
経常利益 (千円)	979,001	678,257	2,459,631
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	673,652	427,423	1,493,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	469,992	406,838	1,368,560
純資産額 (千円)	23,850,330	22,059,339	21,915,463
総資産額 (千円)	34,207,535	33,417,313	32,880,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.94	29.09	93.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.29	27.78	89.48
自己資本比率 (%)	67.2	63.3	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,296	2,405,954	1,109,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,207	1,020,831	1,575,243
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,409	470,559	649,180
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,062,537	5,354,912	4,288,463

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.08	28.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、設計開発ソリューション事業において、非連結子会社であった三栄高科設計(成都)有限公司及びSANEI HYTECHS VIETNAM co., Ltd.は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったINNO MICRO (SHANGHAI) LTD.は清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が33,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円増加いたしました。一方、負債は11,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円増加いたしました。また、純資産は22,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加いたしました。

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や消費税増税前の駆け込み需要などを背景に個人消費が底堅く推移するなど概ね緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速が世界経済に与える影響など、先行き不透明な状況が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、車載や社会インフラ向けの組込み関連製品が堅調に推移した一方、半導体市況悪化の影響によりテストシステムが低迷した結果、売上高14,186百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益619百万円（同11.0%減）、経常利益678百万円（同30.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益427百万円（同36.6%減）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

##### 〔設計開発ソリューション事業〕

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動を行い、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、既存顧客からの受注や新規顧客開拓及び新規製品の販売が堅調に推移いたしました。自社製CPUボードなどの組込み製品は、社会インフラ向けが好調に推移したものの流通向けは伸び悩みました。モデルベース開発は、一部顧客プロジェクトの見送りなどにより前年同期並みに留まりました。また、ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは、自動車関連の底堅い開発需要に支えられ引き続き好調に推移いたしました。アイティアアクセス株式会社は、組込みソフトウェアのライセンス販売が伸び悩みましたが、新規事業である決済端末の販売が大幅に増加いたしました。画像処理関連事業を手掛ける株式会社レグラスは、画像処理関連の受託開発や自社製AIカメラシステム関連の受託開発、販売が堅調に推移いたしました。一方、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、主力顧客の需要低迷に代わる受注は確保したものの収益面では前年同期実績に及びませんでした。

その結果、当事業の売上高は9,871百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は729百万円（同18.1%増）となりました。

##### 〔プロダクトソリューション事業〕

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、モバイルデバイス市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、市況悪化に伴う顧客の投資抑制が依然として続いていることから、メモリーテスターの販売が低迷し減収となりました。一方、台湾のSTAr Technologies, Inc.は、テストシステム販売が堅調だったことに加え、顧客ファウンドリ向けのプローブカード販売も伸長したことにより引き続き好調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は4,315百万円（同10.5%減）、セグメント利益は138百万円（同57.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、860百万円の増加（前年同期は390百万円の減少）となりました。これは、投資活動によって1,020百万円、財務活動によって470百万円の資金をそれぞれ使用したものの、営業活動によって2,405百万円の資金を得たためであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、2,405百万円（前年同期は197百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産及び前渡金が794百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益を678百万円計上したことや、売上債権の1,703百万円減少、前受金の987百万円増加による収入があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、1,020百万円（前年同期比92.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に237百万円、無形固定資産の取得に247百万円、投資有価証券の取得に427百万円を支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、470百万円（前年同期は387百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払に264百万円、借入金の返済に183百万円を支出したことなどによるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は519百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

（7）資本の財源及び資金の流動性

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,000	15,700,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	15,700,000	15,700,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	15,700,000	-	10,517,159	-	4,530,755

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本投資株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビルヂング5階503	1,656	11.27
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	700	4.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	586	3.99
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区東3丁目22番14号	553	3.77
CADENCE TECHNOLOGY LIMITED (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	ONE SPENCER DOCK, NORTH WALL QUAY, DUBLIN 1 IRELAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	456	3.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	420	2.86
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	387	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	320	2.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	296	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	280	1.90
計	-	5,656	38.48

(注) 2019年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2019年6月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、アセットマネジメントOne株式会社については当社として2019年9月30日現在における実質的所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は2019年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	株式 420,000	2.68
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	株式 401,800	2.56

(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,697,200	146,972	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	15,700,000	-	-
総株主の議決権	-	146,972	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	1,000,000	-	1,000,000	6.37
計	-	1,000,000	-	1,000,000	6.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,498,187	5,602,826
受取手形及び売掛金	7,428,417	5,711,278
商品及び製品	2,951,313	2,732,899
仕掛品	495,908	829,585
原材料	475,322	498,163
その他	1,551,091	2,296,330
貸倒引当金	-	4,103
流動資産合計	17,400,241	17,666,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,103,451	8,201,875
減価償却累計額	4,457,036	4,539,178
建物及び構築物(純額)	3,646,414	3,662,697
土地	5,721,345	5,721,345
その他	2,382,879	2,472,404
減価償却累計額	1,379,734	1,453,513
その他(純額)	1,003,145	1,018,891
有形固定資産合計	10,370,905	10,402,933
無形固定資産		
のれん	775,795	671,830
その他	713,800	824,545
無形固定資産合計	1,489,596	1,496,375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850,568	1,981,280
その他	1,769,557	1,869,743
投資その他の資産合計	3,620,126	3,851,023
固定資産合計	15,480,628	15,750,332
資産合計	32,880,869	33,417,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637,306	1,667,515
短期借入金	361,000	348,000
1年内返済予定の長期借入金	366,664	366,664
未払法人税等	433,645	319,577
前受金	2,498,582	3,464,277
賞与引当金	281,151	377,118
役員賞与引当金	-	10,900
その他	1,576,783	1,129,999
流動負債合計	7,155,133	7,684,053
固定負債		
社債	2,200,000	2,200,000
長期借入金	958,338	775,006
役員退職慰労引当金	120,226	129,867
退職給付に係る負債	208,698	223,746
その他	323,009	345,301
固定負債合計	3,810,272	3,673,921
負債合計	10,965,406	11,357,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,506,159	4,506,159
利益剰余金	7,261,876	7,436,753
自己株式	1,268,187	1,253,645
株主資本合計	21,017,009	21,206,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,855	47,373
繰延ヘッジ損益	30,307	13,061
為替換算調整勘定	13,638	79,321
退職給付に係る調整累計額	20,308	18,853
その他の包括利益累計額合計	7,400	63,863
新株予約権	278,663	278,494
非支配株主持分	627,191	638,280
純資産合計	21,915,463	22,059,339
負債純資産合計	32,880,869	33,417,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	13,596,090	14,186,623
売上原価	9,276,071	9,774,071
売上総利益	4,320,018	4,412,551
販売費及び一般管理費	3,624,099	3,793,268
営業利益	695,919	619,282
営業外収益		
不動産賃貸料	229,358	229,150
投資事業組合運用益	117,139	-
その他	119,218	44,703
営業外収益合計	465,716	273,854
営業外費用		
不動産賃貸費用	151,175	156,780
その他	31,459	58,099
営業外費用合計	182,634	214,879
経常利益	979,001	678,257
特別利益		
固定資産売却益	888	-
新株予約権戻入益	-	168
特別利益合計	888	168
税金等調整前四半期純利益	979,889	678,425
法人税等	269,339	215,284
四半期純利益	710,550	463,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,897	35,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	673,652	427,423

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	710,550	463,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	9,481
繰延ヘッジ損益	119,122	17,246
為替換算調整勘定	117,684	65,522
退職給付に係る調整額	3,944	1,455
その他の包括利益合計	240,557	56,303
四半期包括利益	469,992	406,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,945	370,959
非支配株主に係る四半期包括利益	33,047	35,878

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	979,889	678,425
減価償却費	358,936	385,145
のれん償却額	103,965	103,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4,103
賞与引当金の増減額(は減少)	107,176	100,522
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,883	3,282
受取利息及び受取配当金	5,217	6,671
投資事業組合運用損益(は益)	117,139	15,087
持分法による投資損益(は益)	1,414	3,930
売上債権の増減額(は増加)	345,952	1,703,093
たな卸資産及び前渡金の増減額(は増加)	2,113,748	794,292
仕入債務の増減額(は減少)	114,497	48,696
前受金の増減額(は減少)	859,223	987,889
その他	440,779	390,203
小計	206,225	2,835,113
利息及び配当金の受取額	5,289	6,584
利息の支払額	944	5,658
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	407,867	430,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,296	2,405,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	201,740
定期預金の払戻による収入	300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	160,246	237,752
無形固定資産の取得による支出	283,860	247,919
長期前払費用の取得による支出	45,631	55,793
投資有価証券の取得による支出	184,799	427,850
保険積立金の積立による支出	43,996	53,844
保険積立金の解約による収入	76,288	16,543
その他	13,037	12,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,207	1,020,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	408,300	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	41,666	183,332
社債の発行による収入	1,200,000	-
自己株式の取得による支出	1,344,649	-
配当金の支払額	317,275	264,606
非支配株主への配当金の支払額	30,000	22,166
その他	12,701	454
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,409	470,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,554	54,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	390,648	860,401
現金及び現金同等物の期首残高	5,453,186	4,288,463
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	206,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,062,537	5,354,912

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、三栄高科設計(成都)有限公司及びSANEI HYTECHS VIETNAM co., Ltd.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.は清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(役員賞与引当金)

当第2四半期連結会計期間末においては役員賞与支給額が確定していないため、役員賞与支給見込額のうち、当第2四半期連結累計期間の負担額を役員賞与引当金として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料	1,285,306千円	1,330,141千円
賞与引当金繰入額	86,102	81,898
退職給付費用	58,815	56,945
役員賞与引当金繰入額	37,283	10,900
役員退職慰労引当金繰入額	7,700	9,641

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,272,163千円	5,602,826千円
預入期間が3か月を越える定期預金	209,625	247,913
現金及び現金同等物	5,062,537	5,354,912

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	346,609	20	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	327,715	20	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を990,400株取得しております。また、  
 ストック・オプション行使により自己株式を35,800株、当社役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株  
 式を12,000株処分しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,293,997千円  
 増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,921,877千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	293,767	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	293,999	20	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,774,835	4,821,255	13,596,090	-	13,596,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,124	8,113	31,238	31,238	-
計	8,797,960	4,829,368	13,627,328	31,238	13,596,090
セグメント利益	617,672	328,921	946,593	250,674	695,919

(注)1. セグメント利益の調整額 250,674千円には、セグメント間取引消去154千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 252,467千円及び棚卸資産の調整額1,638千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,871,447	4,315,175	14,186,623	-	14,186,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,578	6,041	16,619	16,619	-
計	9,882,025	4,321,216	14,203,242	16,619	14,186,623
セグメント利益	729,740	138,782	868,522	249,239	619,282

(注)1. セグメント利益の調整額 249,239千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 250,088千円及び棚卸資産の調整額848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円94銭	29円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	673,652	427,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	673,652	427,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,865	14,691
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円29銭	27円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	725	692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループの資本政策に関する基本方針に基づき、資本効率の向上と株主還元に資する施策として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 400,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 500,000千円(上限)
- (4) 取得期間 : 2019年11月11日～2020年5月31日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....293,999千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

イノテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 男澤 江利子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。